



ソーシャル防災の必要性

松本 健太郎

SNSは「全国に数千万台あるセンサー」と一緒である

平成三〇年台風第二一号、令和元年東日本台風、令和二年七月豪雨、令和二年台風第一〇号と、近年の災害は激甚化が進んでおり「想定外」の被害が各地で頻発している。被害が広範囲に及ぶ例も多く、河川の水位や決壊など全体把握が困難になりつつある。

国、都道府県、市町村がセンサー類を活用して現状把握に努めていると考えるが、情報が断片的で「これだけでは判断できない」と感じられているのが現状ではないだろうか。これは国土交通省河川・気象情報の改善に関する検証チーム「河川・気象情報の改善に関する検証報告書」でも指摘されている点だ。

加えて、近年の災害で内水氾濫のような都市型水害も多く発生している。氾濫の原因が下水道管の逆流だと極めて不衛生なので対処が必要だが、いったん水がひいてしまうと、一見どこで被害があったのかが分からない。

災害時、全体を把握する手段はないか。そこで注目を集めているのがSNS（ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス）だ。発災時、「Twitter」や「Facebook」「Instagram」などのSNSには、写真や動画で「現地の被害状況」がいち早く投稿される。そうした内容を報道が後追いで取材する事例も少なくない。

総務省令和元年情報通信白書によれば、個人のスマートフォン普及率（二〇一八年）は六四・七%を記録した。総務省「情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書」によると利用率は「Twitterが三七・三%、Instagramが三五・五%、Facebookが三一・八%もある。若者の利用率は高く、年齢が高まるほど率は下がるが、それでも試算するとSNS利用者は三〇〇〇万〜四〇〇〇万人もいる計算になる。



まつもと・けんたろう

「テクノロジーで『今起きていること』を明らかにする報道機関」、株式会社JX通信社でマーケティングマネージャーを務める。リアルタイムで事件、事故、台風や地震など自然災害の緊急情報を配信するAI緊急情報サービス「FASTALERT」やニュース速報アプリ「NewsDigest」のマーケティング全般を担当。本業とは別に日経ビジネスでデータジャーナリズムに関する連載を持つ。これまでデータサイエンス、マーケティング、行動経済学に関する書籍を刊行。

言い換えれば、日本全国に約三〇〇〇万台規模のセンサーがあると云っても良い。「ソーシャル防災」とは、SNS利用者の投稿を防災に活かそうとする発想である。

SNSが防災と相性が良い理由

SNSと速報の親和性は極めて高い。二〇〇九年にニューヨークのハドソン川に旅客機が不時着する事故が起きたが、第一報を伝えたのはテレビ局でも新聞社でも無く、現地に偶然フリーで居合わせた一般人の「Twitter」への写真投稿だった。以来、SNSは事件・事故・災害の情報収集ツールとしても広く知られるようになった。

SNSの特徴はそれだけでない。スマートフォン の普及とSNSの浸透により、センサーを設置していない人気の少ない場所でも、SNS経由で写真・動画の情報が入る可能性が高くなった。他にも「三時間前の〇×地区の情報が見たい」と思えば、TVやラジオではアーカイブをいちいち調べる必要があるが、SNSでは検索すれば一発で情報が手に入る。

群を抜く「速報性」。網羅しきれないローカルな場所も対応する「地域性」。過去に遡って直ぐに調べられる

「検索容易性」。こうしたSNSの特徴は、災害時にこそ欠かせない。TVやラジオより細かい粒度で被災状況をいち早く知れて、かつ過去の状況を追えるからだ。発災前に投稿された現地の写真や動画と見比べて、想定被害状況を把握することも難しくない。

既に公共ではSNSを活用した取り組みが始まっている。国土地理院は熊本県南部豪雨で氾濫した球磨川流域の浸水想定図を、SNSに投稿された写真をベースに作成した。

「SNSにはデマがある」「SNSはフェイクが多い」と考えている人も多いのだが、見方を変えればデマやフェイクと判明している時点で、既に不要な情報として排除できているのではないか。発災時の緊急事態に使えるようにしたいのであれば、SNS上の情報を収集、整理して、デマやフェイクを排除する防災テック系サービスを利用するのも一考だろう。

SNS情報は第二の二〇番、一九番になる

本稿をまとめる。SNSを活用した防災活動、ソーシャル防災とは主に三つの観点がある。

一つ目は「市民の声の活用」だ。台

風が直撃するたびにSNS上に「#救助」と付いた投稿が飛び交っている。一九番に電話して欲しいと願う行政側の気持ちも分かるが、令和元年東日本台風では、同時多発通報が発生し、回線が大混雑した例もあった。電話に出られないのと、SNS上に現状をあらわす写真・動画付きで記録が残ると、どちらが有用だろうか。

二つ目は「ビッグデータの活用」だ。SNSに蓄積された膨大な写真や動画をハザードマップに落とし込めば、「想定外」が浮かんでくる。現在、各自治体で地域防災計画の見直しが行われていると考えるが、ビッグデータを使えばより精緻にかつ詳細に落とし込まれた計画にアップデートが可能になると考える。

三つ目は「防災のDX化」だ。デジタル化に対応することで、災害対策のプロセス自体が見直せる可能性がある。より省力化した組織で、より多くの住民の命と安全を守れる可能性があると考えよう。

SNSには、激甚化する災害を乗り越える知恵が詰まっている。住民の命を守る第二の二〇番、一九番として社会に浸透することを願っている。